



SOMPOアセットマネジメント

安心・安全・健康のテーマパーク

交付運用報告書

日米4資産スマートバランス（DC年金）

<愛称> きんとう君（DC年金）

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2021年1月9日～2022年1月11日

第8期 決算日：2022年1月11日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引、先進国の公社債等への投資を通じて、信託財産の着実な成長を図ることを目的とします。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

第8期末 2022.1.11

基準価額 10,574円

純資産総額 13百万円

騰落率※ △0.5%

期中分配金合計 0円

※ 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法



<https://www.sompo-am.co.jp/>
にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、
閲覧またはダウンロードすることができます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル
お問い合わせ先：リテール営業部

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）



0120-69-5432

運用経過

● 基準価額の推移



第8期首

基準価額

10,623円

騰落率

△0.5%

(分配金再投資)
(基準価額ベース)

第8期末

基準価額

10,574円

(期中分配金)
(合計0円)

- 分配金再投資基準価額の推移は、2021年1月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

日米4資産スマートバランス（DC年金）

日米4資産スマートバランス マザーファンドとマネープールマザーファンドを概ね50%ずつ保有しました。主に、マネープールマザーファンドの基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額は下落しました。

日米4資産スマートバランス マザーファンド

期中の騰落率は+0.6%となりました。国内株式先物や米国株式先物の価格が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

マネープールマザーファンド

期中の騰落率は-0.09%となりました。短期金融資産の利回りはマイナス圏で推移したものの、比較的マイナス幅が小さいコール運用を行ったことから基準価額は小幅下落しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 1万口当たりの費用明細

項目	第8期 2021.1.9～2022.1.11		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	77円	0.721%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× 期中の日数 年間の日数 期中の平均基準価額は10,632円です。
（投信会社）	(35)	(0.333)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(35)	(0.333)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理等の対価
（受託会社）	(6)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝ 期中の売買委託手数料 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.013)	
(c) その他費用	2	0.014	(c) その他費用＝ 期中のその他費用 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(1)	(0.014)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	80	0.748	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

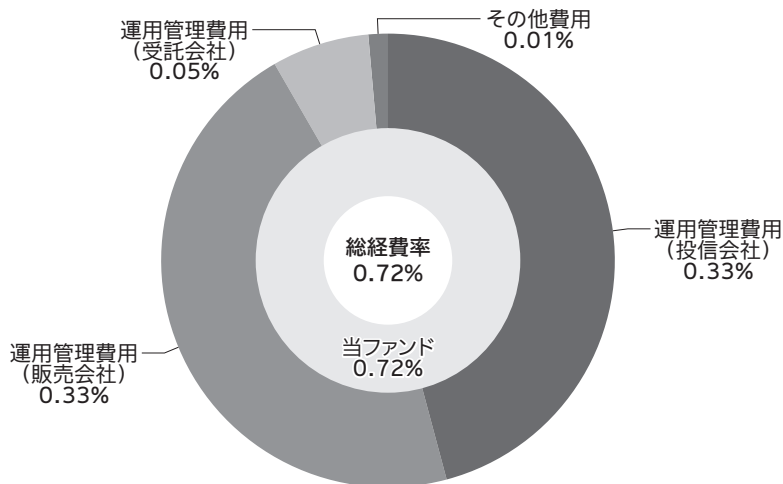
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.72%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

● 最近5年間の基準価額等の推移 2017.1.10～2022.1.11



- 分配金再投資基準価額の推移は、2017年1月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

決算日	2017.1.10 決算日	2018.1.9 決算日	2019.1.8 決算日	2020.1.8 決算日	2021.1.8 決算日	2022.1.11 決算日
基準価額 (円)	10,174	10,558	10,304	10,484	10,623	10,574
期中分配金合計（税引前）(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	3.8	△ 2.4	1.7	1.3	△ 0.5
純資産総額 (百万円)	1	4	10	9	15	13

● 投資環境

○国内株式市場

国内株式は、上昇しました。

2021年3月までは、新型コロナウイルスのワクチン実用化による景気回復期待などにより、上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染再拡大や中国政府による規制強化、自動車減産などが重しとなり、軟調に推移しました。

9月に新内閣による財政政策期待が高まり、大きく上昇しました。その後、大幅上昇の反動や、オミクロン株への懸念などから国内株式は下落しましたが、期を通じては、上昇となりました。

○米国株式市場

米国株式は、上昇しました。

大型の経済政策や各国中銀による金融緩和政策の継続、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などを受けて、2021年8月まで上昇基調で推移しました。その後、中国不動産企業の債務懸念や、米国の政府閉鎖懸念、早期の金融政策正常化観測の高まりを受けた米国金利の上昇などにより下落する局面もありましたが、これまでの大型経済対策や緩和的な金融環境を背景とした好調な企業決算に支えられ、米国株式は上昇基調で推移しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



S&P 500種指数の推移



○国内債券市場

国内債券の利回りは上昇（価格は下落）しました。

イーールドカーブコントロール政策の修正観測を受け、2021年2月末にかけて利回りは急上昇しました。その後、日銀が修正観測を否定したことから利回りは低下（価格は上昇）し、新型コロナウイルスの感染再拡大や、世界的な金利低下の影響を受けて、8月まで低下基調で推移しました。9月以降、米国の早期金融政策正常化観測の高まりの影響や、円安や原油高を受けた日本のインフレ期待の上昇により、利回りは上昇しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



○米国債券市場

米国債券利回りは上昇しました。

大型経済対策の実施観測や商品価格上昇により期待インフレが上昇し、2021年3月まで利回りは上昇しました。その後、雇用環境の不透明感や、当局がインフレに対処する姿勢を示したことなどから、夏場にかけて利回りは低下しました。9月以降、原油高や供給制約によりインフレが上昇し、また、12月後半以降に当局がインフレ警戒を強めたことから、早期の金融政策正常化観測が高まり、利回りは上昇しました。

米国債券（10年債）利回りの推移



● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、期を通じて、「日米４資産スマートバランス マザーファンド」および「マネープールマザーファンド」への投資比率を、概ね各50%に維持しました。

日米４資産スマートバランス（ＤＣ年金）の 組入ファンドの比率

	純資産比
日米４資産スマートバランス マザーファンド	49.1%
マネープールマザーファンド	49.9%

注．比率は、第８期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

日米４資産スマートバランス マザーファンド

当ファンドの方針通り、月次で各資産のリスク寄与度が均等になるように、各資産の構成比率を調整しました。

当ファンド独自の基準に基づいた市場の緊張度の高まりを示すシグナルは当期においてみられませんでした。

日米４資産スマートバランス マザーファンドの資産別配分比率

先物	純資産比
国内株式先物	11.2%
米国株式先物	14.0%
国内債券先物	136.2%
米国債券先物	41.6%

注．比率は、第８期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

マネープールマザーファンド

短期金融市場において、国債の利回りがマイナスであるため、比較的マイナス幅が小さいコール運用を中心に行いました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準および商品設計等を総合的に勘案した結果、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第8期 2021.1.9～2022.1.11
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	573

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

日米4資産スマートバランス（DC年金）

今後も、「日米4資産スマートバランス マザーファンド」および「マネープールマザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。

日米4資産スマートバランス マザーファンド

原則として月次で各資産のリスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整します。

なお、当ファンド独自の基準に基づいて、市場の緊張度が高まったと判断した場合等には、月中においても各資産の構成比率の調整を行うことにより、ファンドの価格下落リスクの抑制を図ります。

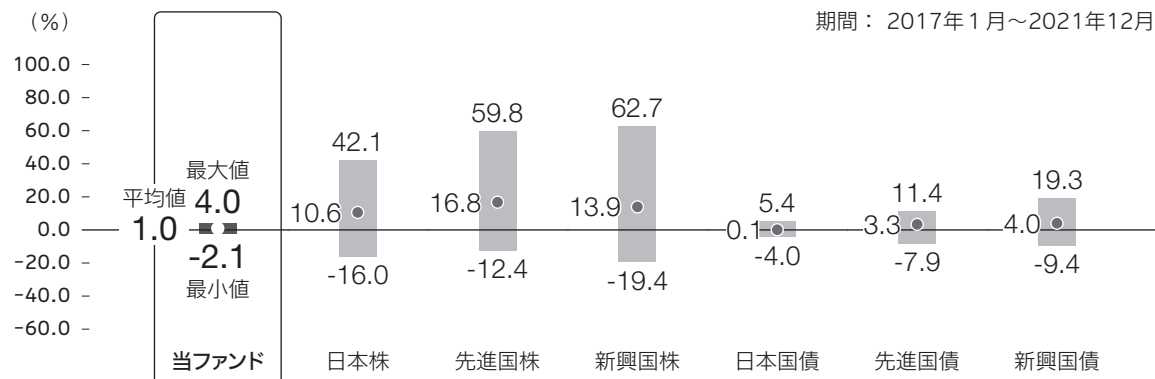
マネープールマザーファンド

安全性、流動性の高いコール・ローン等短期金融資産による運用を行う方針です。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の着実な成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	 日米４資産スマートバランス（ＤＣ年金） 日米４資産スマートバランス マザーファンド受益証券およびマネープールマザーファンド受益証券
	 日米４資産スマートバランス マザーファンド 主要取引対象：米国およびわが国の株価指数先物取引および債券先物取引 主要投資対象：残存期間の短い先進国の公社債等
	 マネープールマザーファンド わが国の公社債等
運用方法	① 日米４資産スマートバランス マザーファンド受益証券およびマネープールマザーファンド受益証券への投資を通じて信託財産の着実な成長を目指します。 ② 日米４資産スマートバランス マザーファンド受益証券は、株価指数先物取引および債券先物取引等の買建額の時価総額の合計が、原則として当該マザーファンドの信託財産の純資産総額の２倍程度となるよう調整を行います。 原則として、ポートフォリオ全体へのリスク寄与度が概ね均等となるように、各資産の組入比率を調整するリスク・パリティ運用を基本とし、１）エンハンス・モデル、２）フロアの設定、３）下方偏差の利用という３つの仕組みを追加することにより、下落リスクを低減しつつ、安定した収益の確保を目指します。 ③ 各マザーファンド受益証券への投資比率は、概ね５０：５０とします。 ④ 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関する詳細は18～19ページをご参照ください。

当該投資信託のデータ

● 当該投資信託の組入資産の内容

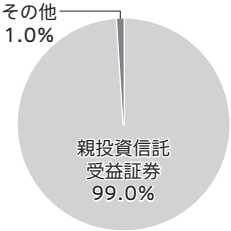
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

	第 8 期末 2022.1.11
マネープールマザーファンド	49.9%
日米 4 資産スマートバランス マザーファンド	49.1%

注. 比率は第 8 期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注. 比率は第 8 期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

● 純資産等

項目	第 8 期末 2022.1.11
純資産総額	13,938,045円
受益権総口数	13,181,711口
1 万口当たり基準価額	10,574円

※ 当期中における追加設定元本額は1,495,049円、同解約元本額は2,996,457円です。

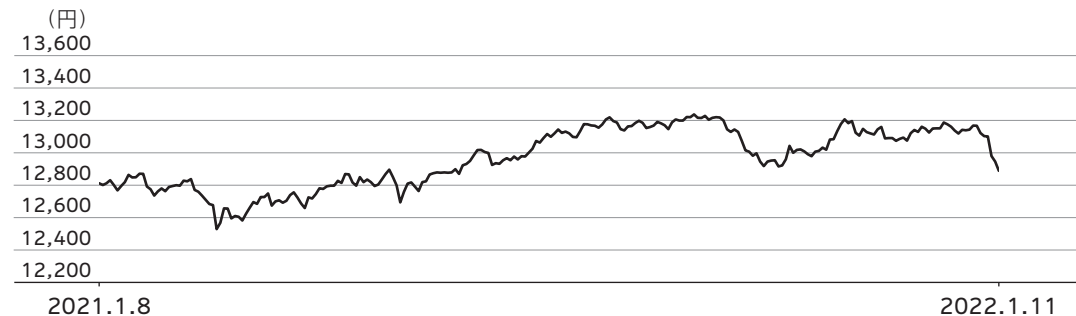
当該投資信託の組入資産の内容／純資産等

● 組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

日米4資産スマートバランス マザーファンド

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

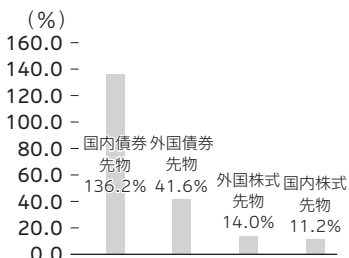
項目	2021.1.9～2022.1.11	
	金額	比率
売買委託手数料	3円	0.026%
(先物・オプション)	(3)	(0.026)
その他費用	0	0.000
(保管費用)	(0)	(0.000)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	3	0.026

期中の平均基準価額は12,937円です。

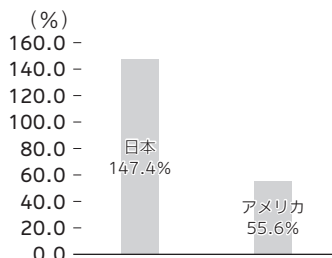
組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 長期国債標準物先物	債券先物 (買建)	日本円	日本	136.2%
2 10y T-Note	債券先物 (買建)	アメリカ・ドル	アメリカ	41.6%
3 E-mini 500	株式先物 (買建)	アメリカ・ドル	アメリカ	14.0%
4 東証株価指数先物	株式先物 (買建)	日本円	日本	11.2%
5 -	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数		4 銘柄		

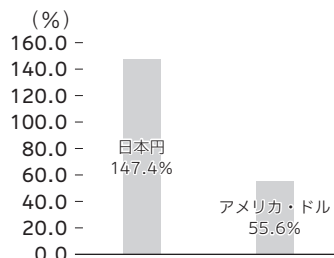
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

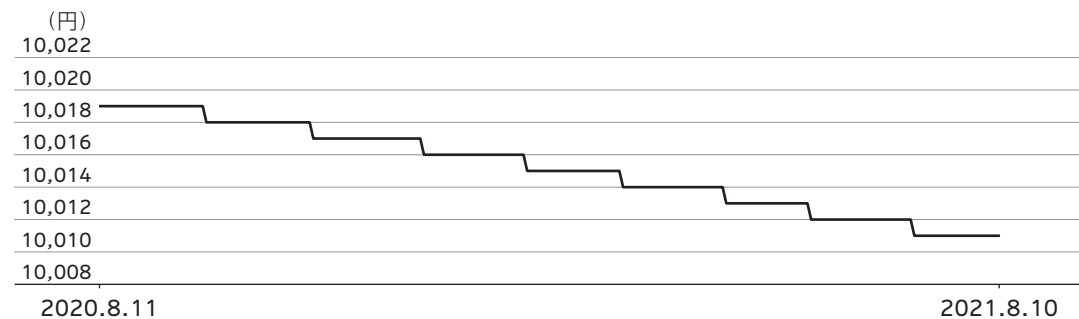
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2022年1月11日）現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



マネープールマザーファンド

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

項目	2020.8.12～2021.8.10	
	金額	比率
その他費用	0円	0.000%
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は10,015円です。

組入上位10銘柄

決算時における組入銘柄はありません。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1．基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2．1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

注3．組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2021年8月10日）現在のものです。

注4．比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

● 指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ NOMURA-BPI国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

ホームページにて当ファンドの詳細をご案内しております。

日米4資産スマートバランス（DC年金）

検索

<https://www.sompo-am.co.jp/fund/0966/price.html>



各書類の最新版をご確認いただけます。

交

交付目論見書

当ファンド購入に際して投資判断に必要な重要事項をご説明しております。

運交

交付運用報告書

当ファンドの運用状況について重要な事項をご説明しております。

休

海外休業日 （申込不可日）

購入・換金の申込不可日をご案内しております。

請

請求目論見書

交付目論見書より詳細な当ファンドの情報をご説明しております。

運全

運用報告書（全体版）

交付運用報告書より詳細な運用状況をご説明しております。

本報告書作成時点のものを掲載しております。